

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査

「飲食店」での人手不足、非正社員で7割超

～正社員でも小売業やサービス業で人手不足強まる～

はじめに

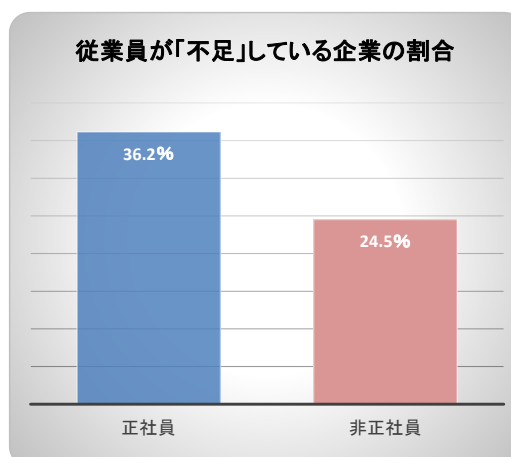
景気回復が緩やかに続き、リーマン・ショックによる不況で急落した有効求人倍率は年々増加しているなか、8月に解禁された採用活動も活発になるなど、企業において人材の獲得競争が依然続いている。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構が2014年5月に発表した労働力需給の将来推計¹によれば、経済成長と労働参加が適切に進まない場合、2030年には労働力人口が最大で約872万人減少すると予測しており、将来的な「人材」の減少・不足を懸念する見方が広がっている。

帝国データバンクは、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2015年7月調査とともにを行った。

※ 調査期間は2015年7月17日～31日、調査対象は全国2万3,176社で、有効回答企業数は1万1,008社（回答率47.5%）

調査結果（要旨）

1. 企業の36.2%で正社員が不足していると回答。「放送」が7割を超えたほか、「情報サービス」など専門知識・スキルを必要とする業種や、小売業で人手不足が深刻となっている。とりわけ、「医薬品・日用雑貨品小売」「飲食料品小売」などの小売業で人手不足感が拡大しており、マイナンバー導入によるIT需要や、円安によるインバウンド消費の好影響が大きい業種で不足感が広がっている
2. 非正社員では企業の24.5%が不足していると感じており、特に「飲食店」「飲食料品小売」などで高い。訪日外国人の増加にともなう、インバウンド消費額の拡大により、特に消費者と接する機会の多い業種で不足感が高まっている



¹ 「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2013年度版）による政策シミュレーション」（独立行政法人労働政策研究・研修機構、2014年5月15日）

1. 企業の約36%が「不足」と回答、人手不足はサービス業と小売業に集中

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は36.2%となり、前回調査よりも1.6ポイント減少した。現在の正社員数が「適正」と判断している企業は50.5%、「過剰」と判断している企業は13.3%となった。

「不足」と回答した企業を業種別にみると、「放送」が72.3%で最も高く、前回調査（2015年1月時点）の4位からトップへ浮上した。以下、「情報サービス」（60.6%、前回調査1位）、「医薬品・日用雑貨品小売」（60.0%、同3位）が6割台になったほか、「飲食料品小売」（53.4%、同21位）、「メンテナンス・警備・検査」（52.5%、同10位）、「飲食店」（51.3%、同19位）、「建設」（51.0%、同2位）がいずれも50%を超え、上位10業種のなかで6業種をサービス業が占めた。

前回調査より引き続き上位に入った「情報サービス」では、「マイナンバー案件による引き合いが好調で、人員が不足している」（ソフト受託開発、東京都）や「受託案件はますますあり、取引先への技術者の派遣要求も強い」（ソフト受託開発、愛知県）などIT人材が不足するなか、2015年10月から開始するマイナンバー制度対応へのIT需要が増えることで、正社員の不足感が高まっている。

前回調査と比べて人手不足感が急拡大している業種では、景気回復による賃金の上昇を受け、国内旅行需要が増加しているほか、円安の好影響によりインバウンドによる消費の増加が影響したこともあり、「飲食料品小売」（前回調査比19.2ポイント増）と「飲食店」（同16.3ポイント増）の2業種が、前回より10ポイント以上増加した。

一方で、前々回調査で1位、前回で2位だった「建設」は今回の調査では7位（同3.6ポイント減）と順位を大きく下げた。東北の堅調な復興需要をはじめ、新幹線などの交通インフラ整備による建設需要、景気回復を受けて不動産投資需要が増大した前回調査に比べ、とくに土木工事の公共工事需要が落ち着いたことが²、「建設」の人手不足感を緩和した要因とみられる。

また、人手不足が深刻とされる老人介護や保育所などを含む「医療・福祉・保健衛生」は13位（45.0%、前回調査14位）と上位10業種には入らなかったが、「老人ホームへの入居需要が増加傾向」（老人福祉施設、東京都）であることや、「待機児童が多く、その解消のため、保育所に対する需要が旺盛である」（保育所、福岡県）ことが、人手不足の要因となっている。

従業員の過不足感

	「不足」計	適正	「過剰」計	
正社員	2013年12月	36.8	50.3	12.9
	2015年1月	37.8	49.6	12.7
	2015年7月	36.2	50.5	13.3
非正社員	2013年12月	24.2	66.6	9.2
	2015年1月	24.1	65.8	10.1
	2015年7月	24.5	65.5	10.0

注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1万793社。2015年1月調査は1万569社。2013年12月調査は1万166社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く8,604社。2015年1月調査は8,479社。2013年12月調査は8,251社

² 「建設工事受注動態統計調査報告（平成27年6月分・確報）」（国土交通省）

一方で、「卸売」や「製造」などでは、「過剰」と答えた企業の割合が全体平均よりも高い業種が多く、とくに「出版・印刷」、「紙類・文具・書籍卸売」はそれぞれ25%を上回った。円安による輸入コストの上昇を受け、「円安傾向にて利益が取れない現状が続いている」（輸送用機械器具卸売、福岡県）という声があるほか、「ネットサービスの普及により、印刷物の需要が大きく減少傾向にある」（印刷、広島県）という業界不振を指摘する声も挙がった。

従業員が「不足」している上位10業種

人手不足 上位10業種

	正社員				非正社員								
	今回	2015年1月	2013年12月	今回	2015年1月	2013年12月							
1 放送	72.3	△	53.3	△	50.0	-	飲食店	71.8	△	55.0	△	53.2	-
2 情報サービス	60.6	△	59.3	△	58.2	-	飲食料点小売	61.7	△	53.9	△	41.7	-
3 医薬品・日用雑貨品小売	60.0	△	53.6	△	47.6	-	娯楽サービス	58.0	△	48.3	△	32.7	-
4 飲食料点小売	53.4	△	34.2	△	29.2	-	繊維・繊維製品・服飾品小売	50.0	△	33.3	▼	35.3	-
5 メンテナンス・警備・検査	52.5	△	48.1	△	42.5	-	旅館・ホテル	48.2	▼	54.3	△	45.5	-
6 飲食店	51.3	△	35.0	▼	46.9	-	人材派遣・紹介	48.0	▼	48.9	▼	49.0	-
7 建設	51.0	▼	54.6	▼	59.7	-	各種商品小売	47.1	△	40.9	△	40.8	-
8 専門サービス	48.4	△	48.3	▼	57.6	-	メンテナンス・警備・検査	46.8	△	41.8	△	41.4	-
9 旅館・ホテル	46.5	▼	52.8	△	44.2	-	医薬品・日用雑貨品小売	44.0	△	42.9	0	42.9	-
10 金融	45.5	▼	49.1	△	29.0	-	飲食料品・飼料製造	37.7	△	35.4	△	31.4	-

注1: △…前回調査比増 ▼…前回調査比減 0…前回調査比同

注2: それぞれ2015年7月と2015年1月との増減比較、2015年1月と2013年12月との増減比較

2. 非正社員「不足」回答、全体で0.4ポイント増加、「飲食店」では7割強に迫る

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は24.5%となり、前回調査に比べ0.4ポイント増加した。一方、「適正」と考えている企業が65.5%で0.3ポイント減少し、「過剰」と回答した企業も前回調査より0.1ポイント減少し10.0%となった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は引き続き「飲食店」（71.8%、前回調査1位）が最高となり、2位の「飲食料点小売」（61.7%、同3位）を10.1ポイント上回った。以下、「娯楽サービス」（58.0%、同5位）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（50.0%、同12位）が5割台で続き、「旅館・ホテル」（48.2%、同2位）、「人材派遣・紹介」（48.0%、同4位）など、上位10業種のうち9業種がサービス業・小売業で占められている。

前回調査よりさらに人手不足感が拡大している「飲食店」（前回調査比16.8ポイント増）では、「インバウンドを中心に観光客動員が伸びている」（日本料理店、北海道）といった意見があがったほか、同16.7ポイント増加した「繊維・繊維製品・服飾品小売」では、「人の補充がままならぬ程の売り手市場である」（呉服・服地小売、岩手県）などの意見も寄せられた。景気回復による国内旅行需要に加え、旅行先として入国する訪日外国人の増加や、それにとまなうインバウンド消費も増加傾向にあるなか³、消費者と接する機会の多い小売業やサービス業で人手不足がとくに拡大している。

³ 「平成27年4月～6月期訪日外国人旅行者消費動向調査」（観光庁）

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、7月の国内景気は、原油価格の下落や給与水準の向上、円安によるインバウンド消費の増加で、景況感が改善した。このように景気が緩やかに回復している局面で実施した今回の調査では、企業の約36%で正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「放送」「情報サービス」「医薬品・日用雑貨品小売」では6割以上の企業で正社員が足りていないほか、「飲食料品小売」「メンテナンス・警備・検査」、「飲食店」、「建設」などでも正社員の人手不足に直面している実態が明らかとなった。

「情報サービス」においては、現在多くの企業がマイナンバー制度の対応に追われており⁴、その旺盛な需要が現在のIT人材の不足を招いていると考えられる。これらの需要が減衰する、2015年10月のマイナンバー導入以降における人手不足感の動向が注目される。

また、政府が訪日外国人旅行者を将来的に3,000万人まで増やすことを目標にしているなかで、2014年には訪日外国人数が1,341万人に達し、過去最多を記録した⁵。今回調査においても小売業や「飲食店」など接客を中心に行うサービス業では人手不足感を感じた企業が多かったが、景気回復により国内旅行への需要が堅調さを見せていることに加えて⁶、今後も訪日旅行需要にともなうインバウンド消費需要は増大することが見込まれ、不足感はより高まるものと思われる。

安倍内閣は2015年6月30日に、企業の「稼ぐ力」を徹底強化するとともに、サービス産業の活性化・生産性の向上などを掲げ『「日本再興戦略」改訂2015』を閣議決定した。しかし一方では、サービス業や小売業の人手不足感は増しており、政府は労働者の待遇向上を目的とした「労働者派遣法改正案」の国会提出をはじめ、女性や高齢者、将来的な移民受け入れによる労働力供給拡大の議論など、こうした人手不足への対策に動きつつある。そのように変化していく労働環境のなかで、今後も需要が見込まれるサービス業や小売業をはじめとした人手不足感の強い業種に対し、政府が推進する女性の活躍促進⁷やシニア世代の活用、中長期的な移民受け入れも含めた、人手不足解決のための議論が必要だろう。

⁴ 「マイナンバー制度に対する企業の意識調査」（帝国データバンク、2015年5月19日発表）

⁵ 「日本政府観光局（JNTO）」

⁶ 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報 平成27年5月分」（一般社団法人 日本旅行業協会）

⁷ 「女性登用に対する企業の意識調査」（帝国データバンク、2015年8月13日発表）

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,176社、有効回答企業1万1,008社、回答率47.5%)

(1) 地域

北海道	570	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,223
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	691	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,862
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	748	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	601
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,584	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	343
北陸(新潟 富山 石川 福井)	592	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	794
		合計	11,008

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59				
金融	148				
建設	1,526				
不動産	289				
製造 (3,212)	飲食料品・飼料製造業	363	小売 (453)	飲食料品小売業	76
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251		医薬品・日用雑貨品小売業	25
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116		家具類小売業	10
	出版・印刷	209		家電・情報機器小売業	36
	化学品製造業	449		自動車・部品小売業	61
	鉄鋼・非鉄・鋳業	560		専門商品小売業	149
	機械製造業	486		各種商品小売業	54
	電気機械製造業	376		その他の小売業	7
	輸送用機械・器具製造業	106			
精密機械・医療機械・器具製造業	78	運輸・倉庫	469		
その他製造業	102				
卸売 (3,219)	飲食料品卸売業	386	サービス (1,590)	飲食店	39
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	205		電気通信業	11
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	399		電気・ガス・水道・熱供給業	11
	紙類・文具・書籍卸売業	119		リース・賃貸業	118
	化学品卸売業	309		旅館・ホテル	29
	再生資源卸売業	40		娯楽サービス	54
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	347		放送業	18
	機械・器具卸売業	1,014		メンテナンス・警備・検査業	162
	その他の卸売業	400		広告関連業	134
				情報サービス業	473
		人材派遣・紹介業	61		
		専門サービス業	216		
		医療・福祉・保健衛生業	111		
		教育サービス業	23		
		その他サービス業	130		
		その他	43		
		合計	11,008		

(3) 規模

大企業	2,400	21.8%
中小企業	8,608	78.2%
(うち小規模企業)	(2,639)	(24.0%)
合計	11,008	100.0%
(うち上場企業)	(308)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課 担当: 飯島 大介

TEL 03-5775-3163 e-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。